

巻頭言

「お金の流れ」で未来を変える



環境省 総合環境政策統括官 中井 徳太郎

経済成長と環境をめぐり、現在、私たちは時代の大きな転換期を迎えています。科学的知見のもと、脱炭素社会を世界共通の長期目標に据えたパリ協定は、その象徴といえるでしょう。世界的に環境状況が深刻化するなか、地球環境に対する長期目線なくして、もはや持続可能な経済成長を語ることはできません。大量生産・大量消費を追求する20世紀までの成長モデルは限界をきたしており、これからの経済成長には「質」の向上がますます求められるように思います。

この「質」の向上を目指す上で鍵になるのが「お金の流れ」です。私たちは、産業革命期を経て物質的な豊かさを追求し、多くの物を手に入れてきました。一方、この間の人為起源の二酸化炭素排出量は、超長期の時系列でみると明らかに突出しています。明確な歯止めがかからない限り2℃目標の達成は困難といえ、この場合、私たちは社会生活や経済活動の基盤である安定的な環境の状況を失うリスクに晒される可能性があります。

そうしたリスクを未然に防ぎ、脱炭素社会という長い目で見た時代の要請にしっかり応えていくためには、経済の血流たる「お金の流れ」をサステナブルな方向——環境配慮を組み込んだグリーン化——へ変えていく必要があります。世界の直接金融市場を見ますと、欧米を中心とする世界の機関投資家は、経済と環境の長期的な好循環をもって「投資」という自らの本業を長期的に守っていく戦略的な目線を持ち、意思決定を行っています。わが国でも、世界最大の年金資産規模を持つ年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、負の外部性をマネージするために積極的に活動するという「ユニバーサル・オーナーシップ」という考え方を根幹に据え、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に関する情報を考慮した投資、いわゆる「ESG投資」の主流化に向けて取り組んでいます。

また、金融当局の動向にも目が離せません。近年、主要25か国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する金融安定理事会(FSB)は、地球温暖化を

背景とする気候変動リスクを金融の安定にとつての「脅威」と捉えるようになりました。また、FSBはG20の要請に応えるかたちでパリ協定の開催期間中に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)を立ち上げ、本年6月29日、FSB-TCFDは気候関連財務情報開示に関する最終報告書を公表しました。

この最終報告書の最大の特徴は、気候関連情報が企業にもたらすインパクトを、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書といった「財務面」から取り扱った点に見出せます。すなわち、非財務的な気候関連情報を市場評価の対象としていけるよう、TCFDは、投資や融資、保険引受の判断に資するものとして気候関連情報を開示することを企業に求めました。同報告書には既に世界最大手の欧米の金融機関や機関投資家等が署名しています。こうしたグローバルな潮流からも、環境と金融の関係は、不可逆的な動きとして今後さらに深まることを読み取れます。このほか、持続可能な世界を実現するための行動計画であるSDGsと金融の融合も、持続可能な質の高い成長を目指す上で欠かせない取組といえます。その実現には大量の資金が必要となり、税金に頼らない民間資金の流入が不可欠となります。これをビジネスチャンスと捉え、取組を先取りするのが世界の潮流となりつつあります。

繰り返し強調しますと、これからの経済成長にとって必要なことは「成長の中身」です。その体質改善に向けて、「金融」には非常に大きなポテンシャルがあります。元を辿れば現代の経済を作り上げたのはお金の流れです。お金の流れがどこへ何のために向かうかによって、そこから作り出される未来の姿は変わります。そして、お金の流れを変え、成長の質の向上を目指す私たちの強い意思こそが、「新たな成長」を導くのです。

環境省は、これまでの取組や実績等を踏まえ、広く関係者との連携・協働の充実も図りながら、サステナブル社会・経済の構築に向けて一層力強く金融のグリーン化を推進していく方針です。